

(摘要)		・ISO26000、RBA (Responsible Business Alliance) 行動規範等を参考に、SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項(非財務情報等)について整理したもの。 ・SDGsのマッピングについては、各項目について、ゴール/ターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的(結果として)に寄与する場合は赤字で番号を記載。			関連するゴール/ターゲットナンバー 黒字：直接的寄与、赤字：間接的寄与					
働き方のSDGs研究所 無料診断チェック項目		SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項(例)	具体的な取り組み(例)	3	5	8	9	10	17	
Q1. 一人ひとりの 仕事の価値を 尊重していま すか？	1-1 労働条件で今まで労使トラブルはない	【差別の禁止】 ・性別、年齢、人種、出身、国籍などによる差別、人権侵害がないことを確認している	・雇用、教育、昇進・登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築し、経営トップが積極的に関与している など ・外国人技能実習制度技能実習生等の外国人労働者への適切な処遇や労働環境の整備を行っている など		5.1 5.2 5.5	8.5 8.7 8.8		16.1 16.2 16.7		
	1-2 ハラスメントの研修や相談窓口がある	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制が整備されている	・ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記 ・ハラスメント研修の実施 ・ハラスメント相談窓口の設置 など		5.1 5.2 5.5	8.5 8.8		16.1		
	1-3 短時間勤務制度や障がい者採用をしている	【ダイバーシティ経営の促進】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)を活かし、十分に活躍できる環境が整備されている	・多様な人材が活躍できる社内制度を設けている ・多様な人材の活躍状況をHPや広報誌等で積極的に発信している ・「くるみん認定」(厚生労働省)の取得 ・「えるぼし認定」(厚生労働省)の取得 ・「ダイバーシティ経営企業」(経済産業省)等に選定 ・障がいの種類や程度に応じた安全管理や安全確保のための施設等の整備、職場環境の改善を行っている など		5.1 5.5	8.5				
	1-4 パートにも有給休暇や賞与、昇給がある	【雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿った対応を行っている	・令和2年4月1日施行(※)のパートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備・対応を行っている など ※中小企業におけるパートタイム労働法・労働契約法の改正規定の適用は令和3年4月1日				8.5			
Q2. 健康という 資本を育て ていますか？	2-1 メンタルヘルスの研修や相談窓口がある	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良い環境で維持できるように施策を実施している	・メンタルヘルスに関する方針と計画の策定 ・メンタルヘルスに関する職場の理解を促進するための研修の実施 ・メンタルヘルスに対応した休職規程等の整備 など	3						
	2-2 安全衛生管理計画を毎年策定している	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境が整備されている	・社員向けの労働安全衛生講習会の実施、社内ホームページ等を活用した周知徹底 ・安全衛生優良企業公表制度認定(厚生労働省)の取得 など	3		8				
	2-3 「健康経営」を企業戦略に取り入れている	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等の組織の活性化に取り組んでいる	・都道府県協会けんぽ、健保連に「健康企業宣言」を行っている ・健康経営優良法人認定(経済産業省)の取得 など	3		8				
	2-4 事業上の有害物質等の削減に努めている	【有害化学物質の削減】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の削減及び適切な使用に努めている	・法令で規制されている有害化学物質を把握し、削減のための計画を策定している など	3.9						
Q3. 生産性と事業 基盤を鍛えて いますか？	3-1 月45時間を超える残業は制限されている	【労働時間管理】 ・過度な長時間労働が行われていない	・平成31年4月1日施行(※)の労働基準法等の改正内容を理解し、長時間労働是正のための労働生産性の改善、労働時間管理体制、多様な働き方を許容する勤務体制の整備・対応を行っている など ※中小企業における時間外労働の上限規制に係る改正規定の適用は令和2年4月1日、中小企業における割増賃金率の見直しは令和5年4月1日	3		8.5 8.8				
	3-2 タイムカード・出勤簿はデジタル化されている	【生産性・品質向上】 ・業務のDX(デジタルトランスフォーメーション)に取り組んでいる。 ・顧客に品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを確立している	・クラウドツールやAIなどを活用した業務の生産性改善に取り組んでいる ・顧客からのクレーム対応など、品質を保证する仕組みを構築 ・ISO9001の取得 など				9			
	3-3 教育計画やキャリアパスが整備されている	【人材育成】 ・労働者に適切な能力開発、教育訓練の機会を提供している	・職務や役割に応じた研修体系の整備と実施 など				9			
	3-4 災害時等の復旧計画が策定されている	【事業継続】 ・事故や災害などの発生に伴う事業中断を想定した戦略を立案している	・事業継続計画(BCP)の策定、定期的な訓練の実施 ・レジリエンス認証の取得 など				9			
Q4. パートナーと 理念を共有し ていますか？	4-1 個人情報の取扱ルールが明確化されている	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	・「個人情報に対する基本方針」を定めて公表するとともに体制を整備している ・社内研修を行い情報管理ルールの周知徹底を図っている ・EUの顧客データがある場合は、GDPR(EU一般データ保護規則)を踏まえた対応を行っている など					16		
	4-2 就業規則にコンプライアンスの規定がある	【法令遵守】 ・法令遵守の考え方が社内に十分浸透している ・法令遵守が確実に行われるよう、体制・仕組みが整備されている	・社内報や掲示板等で法令遵守(コンプライアンス)の重要性を全社員に向けて発信している ・コンプライアンス研修の実施 など ・法令遵守(コンプライアンス)の方針、手順などの体制が整備されている ・内部通報制度(匿名性の保障や社外直通窓口など)が整備されている など	3	5			16		
	4-3 取引先の選定にもSDGsを取り入れている	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等に対し、人権侵害(低賃金労働、児童労働、劣悪な労働環境等)の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)のための取組を要請している	・取引先との対話を通じた人権侵害防止等の取組状況の確認活動 ・Sedex(サプライヤーエシカル情報共有プラットフォーム)等を活用したサプライチェーン上のリスク管理 など		5			16	17	
	4-4 経営理念等でSDGsが明文化されている	【内部管理体制】 ・経営理念(及びSDGsとの関係)・経営目標の社内への共有が行われている	・経営理念を明文化している ・経営者が適時、経営理念、経営目標を社員に伝えている				9		17	

※出典元について 経済産業省関東経済産業局ほか平成31年2月公表「支援モデル(地域SDGs推進企業応援制度(仮称))における要件2(SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項(非財務情報等))として考えられる項目リスト(例示)」に基づき、当研究所が一部抜粋・編集・加筆のうえ独自にまとめたものです。